

茨城大学

連携自治体：茨城県、水戸市、日立市、阿見町、高萩市、常陸太田市、常陸大宮市、東海村、大洗町、茨城町

事業名：茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材の育成事業



事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成26年度申請時点)

県北地域：人口減少地域の地域振興
 県北・県央地域：中小企業競争力強化支援
 県南・県央地域：農業振興
 全県：地域の教育力向上支援

多様な地域特性をもつ茨城では、一点突破ではなく、各地域の課題に同時に取り組まねばならない

(課題解決のための大学の取組)

教育	地域を多角的にとらえながら地域課題と向き合い、学部1年次から大学院まで一貫して取り組める、学部横断型のアクティブラーニングである「地域志向教育」の実践
研究	●地域に役立つ研究と実践 ●地域課題解決型特定研究プロジェクトの実施
社会貢献	●地域人材育成プロジェクトの実施 ●ライブラリーカフェの実施

- 「茨城学」以外の教養の地域志向教育科目群：1年次から4年次にかけて履修し、特定分野で地域課題等を学習する。
- 専門の地域志向教育科目群：2年次から4年次にかけて履修する、人文・教育・理・工・農の各学部に配置される科目で、専門的な分野で地域課題等を学習する。
- 地域PBL科目群(専門)：2年次から4年次にかけて履修する科目で、プログラム修了の必修要件。地域に関連して、問題解決を主目的として、学生が主体となりグループで実践したり、各チームが具体的な学修課題をたてて、プロジェクトを遂行したりしていく。

大学院修士課程においても地域志向教育科目を配置し、学部から継続して、あるいは大学院から履修が可能。地域PBLの取組みなどで実践的な修士論文をまとめることもできる。

(現在の取組)

- 「茨城大学COC事業連携先機関連絡会」の設置
 教育等のCOC事業について、連携先自治体等と意見交換等を行うための会を設置。
 大学で教員向けに行うアクティブラーニング講習会などを、連絡会メンバーにも開放。

■「20社訪問」の実施

現場を訪ねて地元の企業をよりよく理解し、企業の求める人材像やCOC事業へのご意見を経営者から直接伺い、地域志向教育に役立てる。



■教育等についての地域円卓会議の開催

平成26年10月にCOC事業のキックオフシンポジウムを開催し、第2部では教育・研究・社会貢献の地域円卓会議(分科会)を実施。地域志向教育の実践についての意見交換などを行う。今後も定期的に実施予定。

(卒業後の学生のイメージ)

- ①あらゆる産業において、地域特性を生かし、グローバルに事業を展開するプレーン・マネージャー
- ②住民と一体となって、グローバルな視点から地域課題等に取り組む、自治体等の職員
- ③地域の文化や教育を担い、グローバルな情報発信やグローバル人材育成を行う専門職員

学年	学部				修士
	1年	2年	3年	4年	
教養科目	「茨城学」など				
専門科目			「地域PBL」など		

(地域志向カリキュラムの特徴)

教養科目の「茨城学」(2単位)：
 この15回の授業はテーマ別と地域別から構成され、前者では複数の学内講師が、後者では連携先自治体等の学外講師が登場する。学生は、毎回、地域課題等を考えてディスカッションを行う。

専門科目の「地域PBL」(2単位)：
 これは学部の専門性をういた学部の「地域PBL」と、一定の専門性を背景とし、地域の複雑な課題等に学部横断で取り組む「5学部混合地域PBL」がある。
 これらの教育は、学生の成長機会とし行うものだが、地域住民や経営者等が学生から刺激を受け、地域での役割を再認識する機会ともなることが期待される。

人材育成の取組

(人材育成像)

茨城大学のすべての学生には、卒業までに学問の知識と知恵(茨大学士力)を身につけることが求められ、その際にグローバルな視野と行動が重要になる。グローバルな視点を他の科目群などでも身につけながら、本事業では地域の課題解決能力や社会力などを養う。具体的な人材育成像は以下である。

- 地域志向で協創力ある学生
- 現場志向で課題解決力ある学生
- 未来志向でリーダー力ある学生

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

地域志向教育を学部と大学院で行い、学部ではプログラムとして実施し、1年次学生全員必修の「茨城学」や選択必修の「地域PBL」などの8単位の修得などの要件を満たしものに修了証を交付する。

- 「茨城学」(教養科目)：茨城の自然・地理・歴史・文化・産業などの学修を通じて、茨城についての理解を深めると同時に、地域を多角的に捉え地域の課題を考える力を身に付ける。

課題に対する大学の取組	26年度(申請時)	27年度(予定)	30年度(目標値)
地域に関心を有する学生の割合	35%	80%	80%
茨城を意識した教育の受講生数	25%	100%	100%
地域PBLに参画する学生の割合	10%	10%	33%

「地域を支える人づくり」への期待



茨城県
 企画部参事兼企画課長
西野 賢一

地域経済社会の活性化や人口減少問題の克服に向け、総力を挙げた取組が求められています。茨城大学では「地(知)の拠点整備事業」の採択により、地域社会で活躍する人材育成や、地元企業との共同研究等の従来からの取組に加え、地元企業や関係自治体が参画する学全的な地域志向教育プログラムが新設されるなど「地域を支える人づくり」が強化されます。地域振興の拠点大学として「地方創生」の一翼を担っていただくことに期待しております。

地域の『力』を感じて



茨城大学
 農学部地域環境科学科 3年次
篠田 優香

私は地域の方々に食や農業に興味・関心をもってもらうことを目的とした学生地域参画プロジェクトに参加しています。この活動に参加して強く感じることは、地域の方々には私たち学生が負けてしまうくらいの力を持っているということです。そういった方々と連携することで私たちが刺激を受け、皆さんに貢献したいと感じます。若い学生と地域の方々が出会い、助け合いながら地域に活力を根付かせることが出来たら良いと思います。

宇都宮大学

連携自治体：栃木県、宇都宮市

事業名：とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成



事業の概要・目的

（地域の課題）

連携自治体の課題（平成25年度申請時点）

栃木県・宇都宮市

栃木県内では豊かな高齢社会を構築することが最大の課題であり、こうした課題を解決する人材育成のニーズが極めて高い。

地域課題（県民調査による）

- 高齢社会に対応した社会制度、インフラ、ソーシャルキャピタルの整備・改善
- 高齢者が培ってきた地域知の継承と異世代間の幅広い住民の交わりの場の形成
- 高齢者共生社会を見据えた人材の育成

（課題解決のための大学の取組）

教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 異世代との対話や協働を学びの場とした全学生必修プログラムの創設 ● 副専攻プログラムの推進などによる学士課程カリキュラム改革
研究	<ul style="list-style-type: none"> ● 全教員を対象とした地域志向を促進するための研究支援
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般市民対象の「終章コミュニティワーカー」の養成

人材育成の取組

（人材育成像）

高齢社会の課題を解決する方策を学ぶ経験を通じて、以下のジェネリックスキルを身につける。

- 高齢者との対話や社会人との協働による異世代間のコミュニケーション能力
- 終章を生きることについての基礎知識をベースにした課題発見能力
- 課題の分析能力
- 課題解決に向けた立案能力
- 課題解決に向け、知識を整理し、仲間を集めて具体的に実行できる行動力

課題に対する大学の取組

	25年度	26年度（予定）	29年度（目標値）
終章に関する修学	0%	2%	100%
「テーマ別教養：高齢社会を生きる」の履修	0%	0%	100%
副専攻プログラム「Learning+1：高齢者共生社会」の履修	0名	0名	50名

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

■ 「とちぎ終章学総論」の必修化

社会で即実践できる「高齢者共生のリテラシー」をアクティブラーニングの手法で学ぶことで、高齢者・高齢社会を志向した人材となるための素養を修得する（1年次、平成27年度開始）。

■ テーマ別教養「高齢社会を生きる」の実施

基盤教育教養科目の「テーマ別教養」の一つとして「高齢社会を生きる」を設定（1～4年次、平成27年度開始）。高齢者との共生のために必要な知識を幅広く修得する。

■ 副専攻プログラム「Learning+1：高齢者共生社会」の開講

基盤教育や専門教育の科目を融合して構成される科目群から定められた単位を修得した場合、副専攻プログラムとして認定（1～4年次、平成27年度開始）。各分野における高齢者・高齢社会に関する専門知識を体系的に学ぶ。

（これまでの成果）

■ 必修化に向けた「とちぎ終章学総論」の試行的開講

■ 「とちぎ終章学特講」「終章を支える社会資源」の開講

● 事例1（基盤教育科目/選択1単位）

「とちぎ終章学総論」

高齢者・高齢社会を取り巻く諸課題や終章を生きることについての基礎知識を対話を通じて学ぶことで、コミュニケーション能力や課題発見能力を身につける。

平成27年度からの全学必修化に向けて試行的に開講し、平成26年度は、5名の学生が履修をした。

● 事例2（基盤教育科目/選択1単位、選択2単位）

「とちぎ終章学特講」「終章を支える社会資源」

本学教員や栃木県内の実践者による講義で、終章に関する今日の課題や制度、サービスについて学ぶことで、課題の分析能力や課題解決に向けた立案能力を身につける。

平成26年度は、それぞれ4人、3名の学生が受講した。

上記3科目はすべて一般市民対象の「終章コミュニティワーカー」養成講座のプログラムとしても開講し、講義を通じて学生は異世代とコミュニケーションを図り、協働する経験ができた。

（卒業後の学生のイメージ）

- 様々な高齢者向けサービスの企画・立案ができる企業担当者
- 高齢者の身体や行動の特性を理解し、新たな製品を開発できる技術者
- 今後進展する高齢社会を見据えた制度設計ができる自治体職員



学年	1年	2年	3年	4年
とちぎ終章学総論	○			
テーマ別教養	○ 高齢社会を生きる			
副専攻プログラム	○ Learning+1：高齢者共生社会			

（地域志向カリキュラムの特徴）

■ とちぎ終章学総論

「とちぎ終章学」という言葉には、人生の最後の時期を困難や苦しさの中で過ごしていくのではなく、どのように豊かに、幸せに暮らしていくのかという問いと、栃木県の地域課題である高齢化をポジティブにとらえ直していくという願いが込められている。

また、高齢化は栃木県の固有の課題ではない。学生が栃木県の高齢化について考えることによって、自らの出身地や今後生活する地域など、栃木県以外の地域にも目を向けることを期待している。

授業は栃木県内の第一線で活動する実践者による講義に加え、アクティブラーニングの手法を取り入れて行う。また、平成26年度は「終章コミュニティワーカー」養成講座のプログラムの一部としても位置付け、異世代間の学び合いを取り入れている。



▲授業の様子

みんな幸せに暮らせるまちづくりに向けて



栃木県宇都宮市
総合政策部政策審議室市政研究センター係長

井上 俊邦

宇都宮市は北関東の中枢拠点として着実に発展して参りましたが、今後は少子高齢化に伴う人口構造の変化により、地域活力の低下が懸念されています。宇都宮大学と本市はこれまでも、相互友好協力協定に基づき地域課題の解決に向けて連携して取り組んで参りましたが、今回の「とちぎ終章学」を通じて、人々がいきいきと暮らしているよう、地域一体となって取り組んで参りたいと思っております。

地域の高齢化問題と私たちの未来を考える「とちぎ終章学」



宇都宮大学
教育学部総合人間形成課程2年次

野口 紗央里

「とちぎ終章学」の科目を受講した当初は「高齢社会のことなんてまだ全然想像がつかない」という理由で、授業中のグループディスカッションで自分の意見を持ってなかったときが何度もありました。しかし、学んでいく中で、「分からないから」と目を背けていたことを悔やむようになりました。この講義で取り上げていた深刻化・複雑化する地域の問題に向き合うのはこれからを担う私たちであり、今からもっと未来のことを考える姿勢を学ぶことができました。

高崎商科大学

連携自治体：高崎市、富岡市

事業名：「地と知から（価）値を創出する」地域密着型大学を目指して



事業の概要・目的

高崎商科大学では、高崎市・富岡市と連携して上信電鉄上信線沿線地域の活性化に取り組んでいます。若年人口の減少や高齢化による中心市街地の衰退等、沿線の抱える課題に対して、「観光まちづくり」とそれを推進する「人材づくり」というアプローチで解決に迫ります。

（地域の課題）

上信電鉄沿線に位置する高崎市と富岡市における諸課題のうち本事業では以下の課題の解決を目指します。

高崎市	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地における賑わいの創出 歴史遺産や自然遊歩道などの潜在的観光資源の利活用による交流人口の増大
富岡市	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の再生と活性化 富岡製糸場の保存と活用による世界遺産にふさわしいまちづくり

（課題解決のための大学の取組）

教育 地域に関する学修に力を入れるほか、地域の課題解決に結びつくフィールドワークなどを推進しています。

研究 調査研究を通じて地域課題を把握し、その解決方法や地域資源の活用方法を探求しています。

社会貢献 世界遺産・富岡製糸場など上信線沿線の地域資源活用による交流人口の増大や賑わい創出に取り組めます。学生が地域に入り、人と人をつなぎ、地域に役立つ双方型人材バンクの構築を目指します。

人材育成の取組

（人材育成像）

●観光まちづくりの推進をメインとした地域問題を解決できる人材の育成を目指します。

→地域性を理解し、問題発見能力・企画提案能力・課題解決能力を併せ持った人材

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

- 座学中心から座学とフィールドワークの往還を図ります。
- 1年次必修の「地域創造」以降、段階的に地域に関する学びを深めます。同時に3年次までの必修科目「キャリアデザイン」で、地域で活躍するためのキャリアのあり方を身に付けます。さらに専門演習で行う地域での実践と卒業論文を学修の集大成とします。

（これまでの成果）

■地域について学ぶ演習科目と講義科目のリンク
地域を理解し、課題解決の方法を身に付け、実践・行動するために、平成26年度にカリキュラム改革を実施しました。地域に関する8つの講義科目と教養・専門演習科目を結びつけ、理論、方法、行動の三位一体となる学修体系を整えました。

《理解を導く》「地域創造(1年次 62名履修)」「観光学概論(1年次 106名履修)」で、地域についての理論を学び、「群馬の歴史と文化(1年次 84名履修)」で地元への関心を寄せました。これにより、地域を知り、その魅力を発掘することへの理解を深めました。

《方法を探る》「ボランティア・NPO論(2年次 145名)」、「都市デザインとまちづくり(2年次 103名履修)」、「地場産業論(3年次 128名履修)」をとおり、観光まちづくりの手法を学びました。これにより、課題解決に向けた多様な方法を探求する術を身に付けました。

《行動へ繋げる》「教養演習Ⅰ・Ⅱ」(1-2年次)「専門演習Ⅰ・Ⅱ」(3-4年次)で、講義科目での学びを基に、フィールドワークの実践や地域課題の解決に向けた研究や社会貢献活動の手法を実践しました。

●事例1(教養科目/必修/2単位)

「地域創造」

身近な地元に関する学びにはじまり、地域/コミュニティとまちづくりに関する専門知識の体系を学修します。平成27年度からは全学共通必修科目として地域学修の起点となります。

●事例2(教養科目/必修/2単位)

「教養演習Ⅰ」(ゼミ)

1年次13クラスで開講する「教養演習Ⅰ」は、大学での学びの基礎を体験しながら、地域におけるアクティブラーニングの基本的な技法を修得する場として位置づけています。

シラバスを共通化したことで、教育内容の均質化を実現すると同時に、各クラスの個性を反映した地域活動やフィールドワークに取り組んでいます。

現在、富岡市や下仁田町でのフィールドワークや、地域の魅力ある資源を活用した駅弁や土産物などの商品開発も行っています。



（卒業後の学生のイメージ）

●地域に根ざし、地域に貢献できる人材および地域問題を解決できる人材・職業人

- ① 地元企業で活躍し、地域経済を支え、地域創造の核となる人材
- ② 地域活性化の一翼を担う地元金融機関で活躍できる人材
- ③ 観光促進を企画・実行し、地域への来訪者の増加に貢献できる人材
- ④ 政策を立案・実行することで、持続的・地域再生を推進できる人材

学年	1年	2年	3年	4年
地域関連科目	必修科目	選択科目		
キャリア関連科目	キャリア演習			
演習科目	教養演習	専門演習		(卒論)

■サテライトの設置

一地域での学びのプラットフォームの整備一
高崎市と富岡市にそれぞれ地域学習と地域連携の足場となるサテライトを設置し、学生による調査研究や、中心市街地の活性化に向けたイベント開催などの地域貢献活動に活用しています。

平成26年7月にオープンした富岡サテライトは、富岡まちなか手づくり市の会場として3回使用したほか、観光マップ作成や住民意識調査、観光客アンケート実施の拠点として、これまで延べ100名以上の学生が使用しました。

■次世代リーダーの育成

一近隣小中学校への学校支援一
高崎市内の小中学校4校へ学生が学校支援ボランティアとして赴き、学習、部活動、学校行事支援やふるさと学習を実施しています。地域の将来を担う次世代リーダーとなりうる小中学生を育成すると共に、学生自身が貴重な学びを体験しています。平成26年度には、教職課程で学ぶ学生をはじめとして、延べ299名の学生が、301時間のプログラムに参加し、学校教育の現場で実践的な学びを経験しました。

課題に対する大学の取組	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
公開講座のうち地域に関連する講座の開催数	21講座中4講座	23講座中8講座	40講座中12講座
学習支援の参加学生数	延べ117名	延べ313名	延べ360名

ともに「世界遺産にふさわしい日本一のまちづくり」を



富岡市 市長
岩井賢太郎

高崎商科大学は、高崎市と富岡市を結ぶ上信電鉄沿線にあり、富岡市にとっては一番身近な大学であります。高崎商科大学とは包括連携協定を結ばせていただき、富岡製糸場をテーマに多くの学生が富岡市をフィールドワークの場として、活躍いただいていることに対し感謝申し上げます。今後も、学生のマンパワーと大学の研究機関としてのノウハウを「世界遺産にふさわしい日本一のまちづくり」に活用させていただけることを、ご期待いたします。

地域で学び地域を創造する



高崎商科大学
商学部商学科3年
高坂優衣

富岡製糸場が世界遺産に登録された平成26年、富岡市に関する数多くの活動に携わってきました。観光客をお迎えする「おもてなし工女」ではその名の通り「おもてなし」の精神を、まちの活性化を目指す「まちなか手づくり市」では地域の方々と協力し合い皆で一つの事をやり遂げる達成感や、楽しさを体験しました。地域に出ることで座学のみでは学ぶことのできない知識や経験を得ました。これを今後に活かし、大学生ならではのア行方方法で地域の創造に貢献していきます。

共愛学園前橋国際大学

連携自治体：前橋市、伊勢崎市、群馬県



事業名：地学一体化加速プロジェクト：持続的「地（知）の拠点」創成へ

事業の概要・目的

（地域の課題）

連携自治体の課題(H26年度申請時点)

地域（産業）人材の育成

地域の潜在力を積極的に活用する人材育成基盤作り

地域ブランド向上

地域の魅力を再認識・再発信し群馬ブランドの定着化

（課題解決のための大学の取組）

地学一体化モデルの構築

前橋市と本事業を推進するための推進本部(COC推進本部)を一體的に設置。人事交流も行うことで持続的な地の拠点を創成。

本事業における地域課題解決へ向けての取組は、この推進本部が展開する。

「地域（産業）人材の育成」に向けて

●教育

- ▶長期インターンシップ/Regional Project Work
- ▶地域志向科目の履修必修化
- ▶地学一体の地域（産業）人材育成に係る諸取組etc

●研究

- ▶地域産業界協働による地域産業人材に求められる素養の検討とその涵養のための学習プログラムの開発
- ▶地域志向教育研究支援制度 etc

●社会貢献

- ▶前橋経営者塾・学校ITサポート育成事業・子育てひろば・学生インキュベーションセンター検討 etc

「地域ブランド向上」に向けて

●研究

- ▶歴史遺産活用による前橋市のブランド創出に係る施策の検討 etc.

●社会貢献

- ▶ふるさと学習講師養成事業・ぐんま県民カレッジ・ぐんまのいっとこ伝え隊 etc.

人材育成の取組

（人材育成像）

「次代の地域を担う人材」と「地域産業の中核を支える人材」を合わせて「地域（産業）人材」を人材像に定め、その素養としての「社会人基礎力」と「地域人としてのアイデンティティ」を涵養する。

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

■共愛コア科目「地域理解」科目群の履修を必修化

（1年次～）地域理解を深めるため、本学カリキュラムの中核をなす共愛コア科目のうち「地域理解」科目群を地域志向科目と位置づけ、履修を必修とする。

■サービスマーケティングタームを活用する科目の設置

【長期インターンシップ】後述のコラム参照

【RPW(Regional Project Work)】後述のコラム参照

■地学一体の地域（産業）人材育成に係る諸取組

（1年次～）社会人と学生（他大学生、本学学生）が協働して、環境課題に取り組むPBL型の人材育成事業「環境ネットワークキャンパス」や小学生が街中で活動しながら「未来を生き抜く力」を身に付ける「Mキッズサミット」、前橋の商店街活性化に他大学の学生や市の職員と共に取り組む「やる気の木プロジェクト」などで、課題解決力や実行力、チームワークやリーダーシップを養う。



環境ネットワークキャンパス

（現在の取組）

●学内に「地（知）の拠点化推進委員会」

前橋市と合同でCOC推進本部設置

※COC推進本部第1回会議 H27年2月2日(月)

●サービスマーケティングタームを活用するための多様な連携先(企業・NPO・自治体)と具体内容の協議

主な連携先：相模屋食料株式会社、司建設株式会社、サンデン環境みらい財団、NPO教育支援協会北関東、前橋市教育委員会

●各種社会貢献

子育て全般の課題について学ぶ「子育てひろば」(のべ876名受講)、小学生を対象とした英語教室「放課後寺子屋英語塾」(720名受講)、前橋の歴史を学んでもらう市民講座「前橋学」(630名受講)、地域の方々へパソコンの基礎を学んでもらう「パソコンはじめて講座」(約200名受講)など

（卒業後の学生のイメージ）

地域（産業界）に必要とされる人材

①地域に根差しながら地域と世界を繋ぎ、地域の復興を先導するグローバル人材

②地域の諸課題に創造力・実行力・コーディネート力を持って挑み、解決する人材

学年	1年	2年	3年	4年
サービスマーケティングタームを活用する科目*1		○	○	○
地域産業人とのPBL*2		○	○	○
共愛コア科目「地域理解」	○	○	○	○

*1サービスマーケティングタームを活用する科目には、「長期インターンシップ」と「RPW」がある。

*2Project Based Learning(課題解決型学習)

（地域志向カリキュラムの特徴）

【サービスマーケティングタームの設置】

2年次の後期または3年次に長期海外留学と同様に、学内の授業に出席するのではなく、地域活動やインターンシップ等に参画することを可能とする制度。約半年間の地域における学修に対して、その学修内容に応じて一定の単位を付与することとし、4年間で卒業することを可能とする。

H27年度のサービスマーケティングタームを活用する科目は下記の2科目。

【長期インターンシップ】

（半期集中12単位）

地域企業や自治体、NPO等と連携して実施。半期全てを使った長期にわたるインターンシップによって、単なる就労体験を超えた地域志向教育の一環に位置付ける。

【RPW(Regional Project Work)】

（半期集中12単位）

地域の企業やNPO、自治体が提供する地域課題に取り組むことにより、課題に取り組む地域の人々と交流を通して地域人材としての自覚と行動力を身に付ける。

課題に対する大学の取組

	H26年度	H27年度(予定)	H30年度(目標値)
長期インターンシップ参加学生数(累計)	0人	7人	25人
授業RPW(Regional Project Work)開設数	0科目	2科目	3科目
卒業生に占める共愛コア科目「地域理解」単位取得学生の割合	92%	92%	100%

地学連携から地学一体へ



前橋市
政策部政策推進課政策推進係主任 COC事業担当地域コーディネーター

小林 美紀

前橋市と共愛学園前橋国際大学とは、これまで地域づくりや生涯学習、文化振興など、多方面において連携協力して事業を行うとともに、平成25年11月には包括連携協定を結び、地域の発展に取り組む、人材の育成を行ってまいりました。COC事業の採択を機に、いっそう関係を深め市と大学が一体となって、本市の地域課題でもある「地域ブランドの向上」や「地域の産業に期待される人材の育成」に取り組んでいきたいと考えております。

行動力やコミュニケーション能力は地域で学んだ



共愛学園前橋国際大学
国際社会学部 情報・経営コース 3年次

為谷 能成

大学入学前は人前で話すことが苦手でしたが、「環境ネットワークキャンパス」や「やる気の木プロジェクト」を通して社会人の方々と実際にやり取りをさせていただくことで、行動力やコミュニケーション能力を養うことができました。大学がCOC事業に採択されたことで、今後より一層地域企業の方々や自治体の方々や連携を強めて様々な取組みができるようになることを期待し、地域と関わりやすい楽しさを後輩に伝えていきたいと思っています。

千葉大学

連携自治体：千葉県、千葉市、松戸市、柏市、野田市

事業名：クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学



事業の概要・目的

（地域の課題）

本事業では、連携自治体を人口増加・経済成長を前提とした高度経済成長期に東京の郊外として発展してきた地域コミュニティと定義し、そこが現在抱えている課題を解決すべき課題として捉えている。

〔超高齢化領域〕

健康政策の未整備、認知症、買物弱者、孤立死、在宅医療脆弱化

〔住宅・コミュニティ領域〕

空家増加、中古流通停滞、コミュニティ崩壊、文化育成未成熟

〔人権・男女共同参画領域〕

いじめ、性暴力、女性の社会進出

〔基盤・空間領域〕

インフラ未整備、地域経済・商店街衰退、居場所づくり

（課題解決のための大学の取組）

〔教育〕 地域に関する科目の必修化、PBL・体験型学修の強化、サティフィケートプログラム「コミュニティ再生ケア学」の設置

〔研究〕 4つの領域において、地域課題解決のための学際的な研究テーマと学際的な研究チームにより実施

〔社会貢献〕 廃校小学校を活用したサテライトキャンパスにおける市民を対象としたセミナー、講習会等の各種活動

人材育成の取組

（人材育成像）

● 地域に関わり貢献できる人材

社会の一員として地域と関わりながら、課題を主体的に設定し、解決する能力を有する人材

● 地域課題を解決する専門職人材

地域再生と地域サービスに関わる多様な専門能力を有する人材

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

■ 地域に関する学修の必修化

社会の一員として地域を考える意識の醸成が行なわれることで、自らが地域と関わり課題を解決する力を身につけることができる。

多種多様な分野の地域課題と課題解決について学ぶことで、地域の活性化を担う地域づくりのスペシャリストとして活躍できる。

課題に対する大学の取組

	25年度	26年度 （予定）	29年度 （目標値）
「地域に関わる学習」の内容を含んだ科目数	97科目	109科目	150科目
「地域に関わる学習」に特化して開設されている科目群の総履修者数	398人	800人	3,500~5,000人

■ PBL・体験型学修の充実

プロジェクトやフィールドを重視した授業科目の充実により、企画力・実践力を養うことができる。

■ サティフィケートプログラム

「コミュニティ再生ケア学」の設置

普通（教養）教育科目と専門教育科目を横断するプログラムで、地域再生の基礎、多様な分野、スキルを学修するとともに、学部3・4年次において全学共通の専門教育科目により高度な能力を養うことができる。23単位修得することで履修証明書が授与される。

（これまでの成果）

■ 地域に関する科目の開講

地域に関する科目を新規に12科目開講し、延べ422名が受講。

● 事例1（普通（教養）教育科目/2単位）

「減災まちづくり入門」

学生8名と市民17名が、共に学び、地域に必要な減災まちづくりのコーディネーター力・コミュニケーション力を養う「カレッジリンク・プログラム」を受講。ワークショップ型で防災専門家・自治体・地域の自治会も参加し、それぞれの立場でディスカッションが行なわれた。廃校小学校を活用したサテライトキャンパスで実施。



● 事例2（普通（教養）教育科目/2単位）

「スポーツによるコミュニティづくり」

13名の学生が、千葉県内の6つのトップスポーツチームとともに、スポーツを介したコミュニティづくりのためのイベントの企画・運営を実施し、企画力・コミュニケーション力・リーダーシップを学んだ。



● 事例3（普通（教養）教育科目/2単位）

「地域体験学習」

18名の学生が、千葉県内のNPO20団体に活動参加し、地域活動の実態と地域で働く意義、方法を学んだ。

（卒業後の学生のイメージ）

- ① 地域と向き合う地方公務員
- ② 地域でふんばる企業で地域活性化
- ③ 地域づくりの企画/計画を担うコンサルタント、シンクタンク
- ④ まちづくり会社/NPOで活躍
- ⑤ コミュニティ・ビジネス/ソーシャルビジネスを自ら起業

学年	1年	2年	3年	4年
必修科目	地域と暮らし			
普通科目	基礎・スキル			
専門科目	PBL・インターン 全学共通科目			

（地域志向カリキュラムの特徴）

■ 普通（教養）教育科目と専門教育科目の横断プログラム（全学9学部）

サティフィケートプログラム「コミュニティ再生ケア学」を設置。普通（教養）教育科目から17単位、専門教育科目から6単位の計23単位を修得することで履修証明書を授与。

〔普通（教養）教育科目〕

地域志向教育研究経費事業の研究成果も授業科目化し、66科目を開講。PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）・体験型科目では、全国初の廃校小学校を活用した校外型キャンパスでの開設。ボランティア「地域体験学習」ではNPO等に派遣し、地域志向型インターンシップも実施。

〔専門教育科目〕

指定科目として、全学共通科目が55科目、所属学部生限定科目29科目。また、多様な分野、スキルから応用まで地域に関する科目をバランスよく履修できるように編成。

■ カレッジリンク@千葉

大学（カレッジ）と地域社会が組織的に連携（リンク）し、年齢に関わらず地域の誰もが大学で共に学びあう機会を創出する新たな学修プログラムを実施。

本市の課題の解決に向けて



千葉市
政策企画課長
藤代 真史

千葉市は高度経済成長等を背景に東京のベッドタウンとして人口が増加し、約97万人を有する都市として発展してきましたが、近年少子高齢化や東京都心回帰が進み平成32年をピークに人口減少に転じる見込みであるなど様々な課題を抱えています。千葉大学と本市は平成22年に包括協定を締結し様々な分野で連携を行っていますが、COC事業を契機に小学校跡施設に開校したサテライトキャンパスを地域課題の研究・解決の拠点として、よりいっそう連携を加速させるとともに、本市の抱える様々な課題の解決に取り組む人材を育成していただけることに期待しています。

スポーツ体験を通して考える地域社会のあり方



千葉大学
文学部日本文学学科 3年次
中津川 瑩

「スポーツによるコミュニティづくり」では、スポーツ体験を通して、夢や仲間をつつてほしいという思いから、小学生向けのイベントを企画しました。大学は学問的立場を生かし、行政や企業と協力して、地域住民を支えることのできる重要な機関であることを実感しました。その中で、学生が主体となって様々な集団をつなげていくことは、相乗効果を生み出すとても意義のある取り組みだと考え、今後も積極的に関わりたいと思います。

千葉科学大学

連携自治体：千葉県銚子市



事業名：「防災・郷土教育を積み上げた、人に優しく安心して住める地域創り」

事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成26年度申請時点)

千葉県銚子市

●銚子市には魅力的な資源が多く存在するが、地域住民・企業等がその恩恵(豊かな自然や誇るべき歴史等)の価値と、地域全体に影響を及ぼす脅威(地震・津波等の自然災害)の危険性に明確には気づいていないこと。また人口減少、中心市街地の衰退が近年顕在化していること。

(課題解決のための大学の取組)

●防災教育と郷土教育を積み上げ、自治体と連携して人が安心して住める地域を創るために、「銚子学」をゼロから立ち上げ、全学必修化する。そして地域の課題解決のため、中心市街地にエクステンションセンターを設置し、人が集まる場を創り、学生の地域社会とのコミュニケーション力を高め「地育地就」を進める。

教育	<ul style="list-style-type: none"> ■全学必修科目「銚子学」の新設 ■選択科目「プロジェクト学習」の新設
研究	<ul style="list-style-type: none"> ■「防災まちおこし」に関する調査研究 ■銚子ジオパークを利用した実践的教育法の研究開発
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■市民を対象とした防災士の資格取得公開講座の実施 ■銚子市教育委員会主導で小中学校教員対象のジオパークを利用した郷土教育講習会等を開催 ■市内高等学校における防災・郷土教育に関する授業協力の推進

人材育成の取組

(人材育成像)

- 本学特有の「人にやさしいコミュニケーション力」を身に付け、地域で市民と企業、医療専門家等との間で仲立ちとなって働く人材を育成する。
- 「防災まちおこし」と「銚子ジオパークを用いた郷土教育」の小中高普及にも、率先して実践する人材を育成する。

課題に対する大学の取組

	26年度 (申請時)	27年度 (予定)	30年度 (目標値)
地域志向教育科目を履修する学生数	180人	380人	640人
地域志向の研究テーマ数(卒業研究)	6件	10件	30件

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

- 住民とのコミュニケーションを通じて地域の「恩恵」と「脅威」を学ぶ「銚子学」を1年次の必修科目として新設。「ジオサイト見学」「ボランティア活動」「まち歩き」等のフィールドワークを通じて、地域の魅力と課題を発見する学習を実施する。
- 2・3年次では選択科目として「プロジェクト学習」を新設し、自治体・企業・地域社会等と連携したグループ学習を実施する。
- 4年次の「卒業研究」では学生自身が地域の課題を発見し解決するための活動を行う。

(現在の取組)

- 平成27年度から「銚子学」を新規に立ち上げ、まず選択科目として導入。全学必修化と教育改革のロードマップを掲げて準備を進めている。
- 「プロジェクト学習」開講に向けて、地域と連携した活動実績がある学生20名の協力のもと、トライアル活動を実施した。
- 地域住民のための防災士資格取得公開講座を開催し、認定された防災士の活用を含む銚子市と連携した「防災まちおこし」実行組織を編成した。

事例1

- 「エクステンションセンターの設置」
市民・学生・教員が交流しながら学ぶプラットフォームとして銚子市の中心部に千葉科学大学エクステンションセンターを新規開設した。銚子市併設の「銚子ジオパークビジターセンター」と協働し、情報発信を行っている。学生が「銚子学」授業の中で、まち歩きやボランティアの活動拠点として利用するためのトライアルを実施した。

事例2

- 「地域志向教育研究の推奨選定」
地域志向研究の推奨や「プロジェクト学習」における課題の抽出を目的に、地域に関する研究を応募し、援助対象として選定した。

事例3

- 「学生ボランティアセンターの発足」
社会貢献を教育に繋げる体制を確立するために、ボランティア企画や地域貢献に関する情報を提供することによってボランティアをコーディネートする、学生による学生のための団体が発足した。

(卒業後の学生のイメージ)

- ①「地育地就」効果により、公務員、地元企業や医療機関などに就職し、本学と連携したワーキンググループ構成員として情報を共有し、地域活性化に貢献。新産業振興、雇用創出などの更なる「地就」へと繋げていける人材
- ② 地元の地質資産である「銚子ジオパーク」を活用しつつ、防災教育を加えたあらゆる観光資源を開発していく自治体職員や観光業の担当者



	1年次	2・3年次	4年次
COCコア科目	銚子学 ⇒		
地域に関する科目		プロジェクト学習 他	
専門科目	⇒	⇒	卒業研究

(地域志向カリキュラムの特徴)

「銚子学」

- 銚子市の防災まちづくりに合致した防災教育と郷土教育の両輪を行うことで、本地域の課題解決を目指すことができる。そのための座学6コマと実習4コマを1年次に全学部共通で行う。

「プロジェクト学習」

- 選択科目として、グループ単位で地域の課題解決を目指し、年間を通して取り組む。学生が指導教員と相談のうえ、自発的な発想で、調査・研究プロジェクトに取組み、それを報告書にまとめ、報告会で研究成果を発表する。

「卒業研究」

- 4年次の「卒業研究」では地域の再生・活性化を目指して、学生自身が、地域の課題発見や解決の活動に取り組み、地域と積極的に交流しながら、「人にやさしいコミュニケーション力」を身に付ける。

関東最東端からの挑戦～地域の宝を磨き上げる～



千葉県銚子市
市長

越川 信一

少子高齢化と人口減少が急速に進み、マチの元気が失われつつある中、千葉科学大学の提案事業が採択されたことを大変嬉しく思います。本市には、自然、歴史、文化、そしてそれらを育んできた人、豊富な地域資源があります。今回のCOC事業ではこれらの地域資源に大学のもつ“知”という新たな地域資源を加え、経済界・産業界・市民団体も巻き込んだオール銚子の体制で、この“地”の資源を磨き上げ、『防災・郷土教育を積み上げた、人に優しく安心して住める地域創り』を進めたいと思います。

銚子市の魅力を生かした防災まちづくり・ひとづくり



千葉科学大学
危機管理学部危機管理システム学科3年次

小林 新生

私は危機管理システム学科に所属し、COCIに関係する防災全般について学ぶとともに、学内の防災ボランティアサークルの代表として、地域に出向いてさまざまな防災活動に取り組んできました。その中で、銚子の自然の豊かさや歴史・文化の深さを肌で感じ、地域の方々との交流を通じて、さらに防災活動に取り組む意欲が高まりました。今後は、これらの経験を踏まえて、銚子市の魅力を生かしながら、地域が抱える防災上の課題解決に取り組んでいきたいと思っています。

聖徳大学短期大学部

連携自治体：松戸市

事業名：信頼と共感でつなぐ“ふるさと松戸”づくり—多主体間協働で—



事業の概要・目的

(地域の課題)

本事業は地域活性化の課題を以下の4つの分野に分けて取り組む。

● 地場産業の活性化	● 既存商店街の活性化
地域と連携した商品開発等	広報・宣伝ツールの開発等
● 地域の子育て力の向上	● 地域意識の高揚
親学講座開催等	まつどかるた制作、普及等

(課題解決のための大学の取組)

■教育

「サービスマーケティング型教育体系」と「PBL型教育体系」のカリキュラムを開発し、松戸市、地元産業界、地元幼稚園、地元保育園と連携した授業内容を推進する

■人材育成

上記カリキュラム内において学生主体のフィールドワークを多く取り入れた教科目を通し、連携地域の課題解決と活性化を担う人材を育成する

人材育成の取組

(人材育成像)

コンピテンシーを取得した地域活性化のエキスパート

カリキュラムを通し

●コミュニケーション力がつく	●自分の力に対する自信が持てる
●自身の取組が社会を変えることができる	●どんな仕事も社会に役立つ
●他者と共感し合うことができる	●学習と社会のつながりが分かる

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

■地域志向教科目の必修化

「社会貢献の理論と実践」および「地域貢献活動の実践」の2科目を卒業要件として必修化し、アクティブラーニングを通しコンピテンシーを備えた人材育成を実現する。

課題に対する大学の取組	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
地域貢献科目に興味を持った学生の割合	60.7%	70%	95%
連携自治体を意識した教育	7% (開講科目中)	15%	50%

(これまでの成果)

■**科目の充実**: 地域貢献に係る全学必修科目2科目を配置するとともに、専門科目に地域志向の授業を組み込んだ。

■**フィールドワーク**: 地域の要請に基づいて、地域の祭りへの参加など地域連携の多種多様なフィールドワークを展開し、学生332名が地域で活動した。授業内調査の結果、調査全項目においてコンピテンシー評価の高まりが認められた。

■**信頼と共感でつなぐ“ふるさと松戸”づくり委員会開催**: 地域の自治体、産業界、幼稚園、保育園の代表者からなる委員会を開設し、年間2回の協議を行い、地域課題の共有と平成26年度の連携活動の方向性を決定した。

●事例1(総合文化学科)

「社会貢献の理論と実践」(卒業必修/1単位)総合文化学科では、社会貢献の理論的意味を学習したうえで、地域産業界や商工団体などの要請に基づいて地域を代表する2つの祭り「松戸まつり」、「小金ぶらり市」に参加した。学科の1年生全員が参加し、キッズコーナーでの



松戸まつりに参加

子どもの対応支援や地元産品の販売に取り組んだのははじめ、ポスター制作やパンフレット制作の支援などに取り組んだ。

※1年次68名が履修

●事例2(保育科)

「地域貢献活動の実践」(卒業必修/1単位)保育科では、松戸市役所、幼稚園、保育園、子育て支援施設等との連携による子育て支援活動の実践を行った。学内授業では、行政職員、保育者、子育て中の保護者を講師とした体験型学習により子育て支援に関する幅広い知識を習得した。その後、その専門的知識を活かしたフィールドワークに取り組んだ。

※2年次264名が履修

フィールドワークの様子



(卒業後の学生のイメージ)

- ① 地域の課題を発見し、解決策を考えて主体的に行動できる人材
- ② 習得した知識やスキルを生かして自ら社会問題を解決できる人材
- ③ 地域の子育て支援を推進する保育者
- ④ 良質な子育て・子育て環境に関する専門性をもち、保育の質向上に貢献できる保育者

学年	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
社会貢献の理論と実践		総合文化	保育科	
地域貢献活動の実践			総合文化	保育科
専門教育科目	[Progressive bar chart showing increasing number of subjects over time]			

(地域志向カリキュラムの特徴)

■社会貢献の理論と実践 (教養科目・卒業要件として必修)

・保育科

松戸市内の保育施設での子育て支援活動を通じて地域の課題を発見し、「私たちができる子育て支援」を企画・実践・報告をする。

・総合文化学科

現代社会において社会貢献がなぜ必要であるかを学習したうえで、地域と連携して多種多様な地域貢献活動を実施する。

■地域貢献活動の実践 (教養科目・卒業要件として必修)

・保育科

松戸市内の保育施設と連携し、子育て支援活動の実践を通して、保育の専門知識を活かした子育て支援について提案する。

・総合文化学科

地域の課題を学生が発見し、グループで解決策を企画したうえで、地域の評価を受けながら多種多様な解決策を実践する。

■専門教育科目(選択必修)

地域産業の振興などの地域課題解決を目指したPBLを実践的に実施していく。

産学官民一体のまちづくり、人づくり



松戸市
市長

本郷谷 健次

全国的に急速な少子高齢化と人口減少社会への対応が課題となっている中で、本市では「子育て・教育・文化」を政策の軸としています。これまで経験したことのない社会環境下で、どのようにまちづくりを進めていくかが求められており、行政だけでなく産学官民が一体となったまちづくり、人づくりが必要とされています。高い専門性を活かし、地域と連携してきた聖徳大学短期大学部とともに、地(知)の拠点整備事業を進め、継続的に地域課題の解決に取り組むことは、本市の活性化、「ふるさと松戸」づくりの実現につながると期待されます。

地域と大学をつなぐ子育て支援活動



聖徳大学短期大学部
保育科2年

森山 紗也子

松戸市内の幼稚園や保育所をフィールドとし、「学生ができる子育て支援」について学びました。また、大学の子ども図書館で、絵本の読み聞かせやパネルシアターなどを演じ、多くの親子と触れ合い、臨機応変に対応する経験をしました。この学びを活かして、地域とのつながりを深めていける保育者を目指したいと思っています。先輩たちもこれらの貴重な体験を通して、多くのことを学んでくれることを願っています。